



ふるさと納税寄附の記念（返礼）品

## Q ふるさと納税について

おおそねひであき  
大曾根英明 議員



## A 波及効果を重視し、引き続き本事業に注力していく

**問** 今までの推移について。

**答** ふるさと納税の寄附受入額は、平成26年度が1億3524万2014円、27年度が2億7514万5590円、28年度が3億930万8102円で、3年連続埼玉県内で1位となった。しかし、29年度は2億434万3532円、30年度は31年2月末日時点で1億3242万5000円と、減少傾向にある。

**問** 寄附金を活用した事業は。

**答** 未来を担う子どもたちを応援する事業、地域で支え合う健康・福祉のまちづくりのための事業などの5項目に該当する事業を充当事業として選定している。29年度は民間保育所運営支援事業、近隣公園施設修繕事業などの38事業に2億8000万円を、30年度は小

学校及び中学校国際性を育む教育推進事業、地域でスクラム・健康マイレージ事業などの30事業に2億2000万円を充当した。

**問** 今後について。

**答** シティプロモーション、地域産業の活性化などの波及効果を重視し、まちづくりに好循環をもたらすツールとして捉えている。この事業効果により市が活性化し、魅力が高まり、更に寄附受入額が伸びるといふ考えのもと、引き続き本事業に注力していきたい。

## Q

自治会が消滅しかねません

たかだ  
高田 かつひこ  
克彦 議員



**A** きめ細かい支援や対応策の検討を一緒に進めていきたい

**問** 自治会の現状をどう見るか。

**答** 自治会は、住民主体のまちづくりの根幹と言える組織である。しかし、地縁意識の希薄化や急速な高齢化から加入率が減少し、活動の停滞が見られる。市は、このような状況に危機感を抱いており、大きな課題であると捉えている。

**問** 自治会当たりの補助を引き上げる必要があるのではないか。

**答** 補助金を引き上げることが直面する課題の解決策に直接つながるとは考えにくい。

**問** 対応策をどうするのか。

**答** 鶴ヶ島市コミュニティ協議会では、各市民センターエリアで情



報交換会を開催しており、30年度は高齢化に伴う対策を議題の1つとし、各自治会の取組状況の意見交換を行った。高齢世帯の増加や大きなイベントへの参加などが課題として挙がり、その対応策として、班長の輪番制の見直しや行事開催への実行委員会方式の採用などの事例が発表された。このような情報共有により、個々の自治会活動に反映していただきたい。市は、それぞれの自治会の状況に応じた、きめ細かい支援や対応策の検討を一緒に進めていきたい。

### ◎その他の質問

一 運動公園について

二 IHIについて